

I 目 的

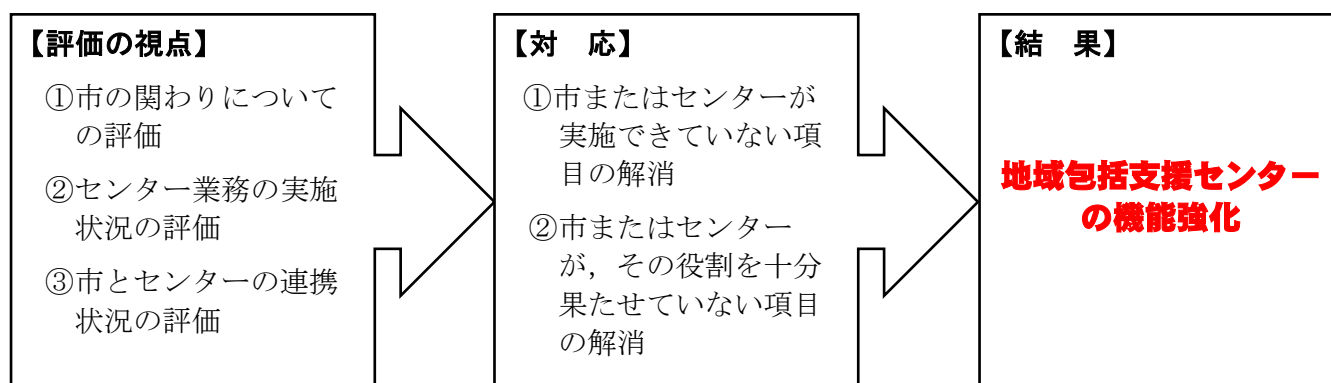
地域包括支援センター（以下「センター」という。）は、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としている。

センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者及び市町村が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要であり、全ての市町村及びセンターで取組状況を評価することにより、地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を加速させるものである。

II 評価指標

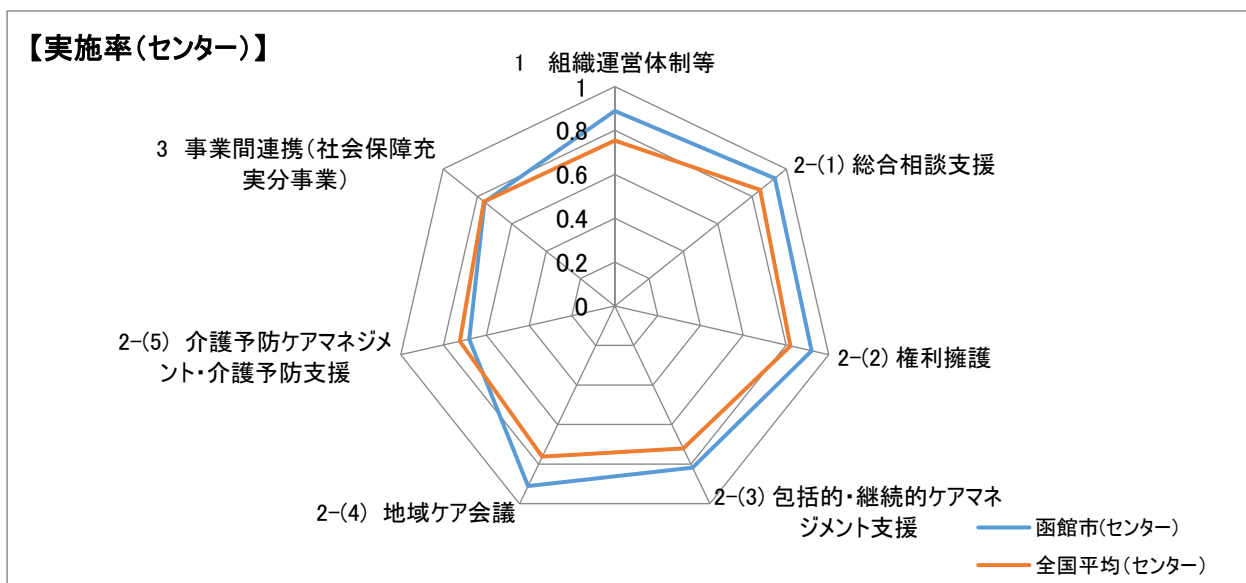
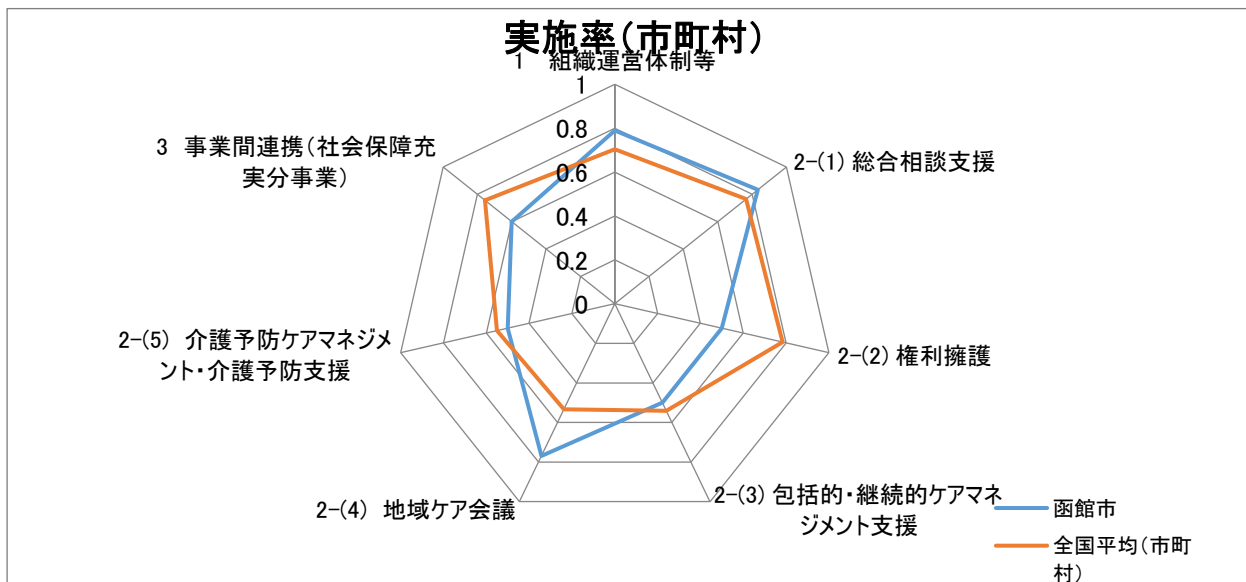
- 1 組織運営体制
 - (1) 組織運営体制
 - (2) 個人情報保護
 - (3) 利用者満足度
- 2 個別業務
 - (1) 総合相談支援業務
 - (2) 権利擁護業務
 - (3) 包括的・継続的ケアマネジメント業務
 - (4) 地域ケア会議
 - (5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援
- 3 事業所間連携（社会保障充実分）

III 評価の考え方



IV 評価結果（概要）

	市町村実施率		センター実施率	
	函館市	全国平均	函館市	全国平均
1 組織運営体制等	78.9%	70.4%	88.9%	75.4%
(1) 組織運営体制	76.9%	67.4%	91.7%	73.8%
(2) 個人情報の保護	100.0%	80.1%	72.5%	71.4%
(3) 利用者満足度の向上	66.7%	73.8%	100.0%	87.5%
2 個別業務	65.7%	60.6%	86.1%	77.4%
(1) 総合相談支援業務	83.3%	76.5%	93.3%	84.8%
(2) 権利擁護業務	50.0%	78.4%	92.0%	82.1%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント業務	50.0%	54.1%	81.7%	72.0%
(4) 地域ケア会議	76.9%	53.4%	91.1%	76.2%
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	50.0%	55.0%	68.0%	72.4%
3 事業間連携（社会保障充実分）	60.0%	75.6%	76.0%	76.3%



V 評価結果に基づく対応

1 成年後見制度利用促進のための連携強化

- ・成年後見制度の市長申立てに関し、市長申立ての判断基準を含む制度の利用方法については、市ホームページで広く周知しているが、そのことを一部のセンターでは把握していなかった。
- ・センターの権利擁護業務の実施にあたっては、成年後見制度利用のための支援を行う機会も多く、とくに身寄りがない高齢者等では、市長申立ての必要性について適切に判断し、制度を所管する市の担当部署と連携し支援を行うことが求められる。
- ・**センター職員が制度について正しく理解し、適切な支援を行うことができるよう、センターへの周知を強化し、必要時に連携して対応できる体制づくりを行う。**

2 センター業務と他の関連事業との連携強化

- ・包括ケアの推進に関連する事業には、センター業務のほか、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備があり、函館市医療・介護連携支援センターや認知症初期集中支援チームのチーム員、第1層生活支援コーディネーターと連携し、それぞれの業務や事業を効果的に実施する必要がある。
- ・個々のセンターとそれぞれの機関は、事業等をとおして連携しているが、市として連携を推進するシステムを十分構築できていなかった。
- ・**今年度から実施している認知症初期集中支援チーム情報交換会や生活支援コーディネーター連絡会を継続して開催するとともに、函館市医療・介護連携支援センターとの連携のための仕組みについて検討するなど、センターと市が協働し、連携強化の取り組みを推進する。**

3 センター職員の資質向上

- ・各センターで、それぞれの研修計画に基づきセンター職員の資質向上の取り組みを行っているが、その取り組み状況や取り組み内容はセンターにより異なる。
- ・センターと市がセンター職員に求められるスキルや専門性を共有し、連携して資質向上の取り組みを行うことで、センターの対応力の底上げを図ることができると考えられる。
- ・**市とセンターの管理責任者の協議のうえ、センター職員の研修計画を策定し、役割分担・連携をしながら研修受講機会の創出や市全体での資質向上の取り組みを推進する。**

4 センター間の情報共有の強化

- ・今回の事業評価をとおし、各種事業の実施にあたり、センターに求められる機能の認識やその取り組み状況について、センター間のばらつきが見られた。
- ・改めてセンターに求められる機能について、全センターおよび市の認識や取り組み状況を共有することで、取り組みが不十分なセンターの底上げやより効果的な取り組みの検討を行うことができると考えられる。
- ・**すでに実施した評価結果の分析と対応策の検討だけでなく、全センターの管理責任者と市が協議する場を設けることにより、情報共有を行う機会を創出する。**

【参考：平成30年度地域包括支援センター事業評価結果】

＜市評価結果＞

※評価指標の【 】内は評価時点を記載

評価指標	評価	評価に係る特記事項
1 組織運営体制等		
Q19 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。【平成29年度実績】	○	
Q20 年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。【平成30年度計画策定時】	○	
Q21 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援、指導の内容を改善したか。【平成29年度実績】 ※前年度に開催した運営協議会において、意見または指摘が出されなかった場合、「改善していない」とする。	×	各事業の実施方法等についてのご意見をいただき、センターとも共有していたが、センターへの運営方針、センターへの支援、指導への反映が不十分だった。
Q22 市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的で開催しているか。【平成29年度実績】	○	
Q23 センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。【平成29年度実績】	○	
Q24 センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。【平成30年4月末時点】	○	
Q25 センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずるものは含まない)が配置されているか。【平成30年4月末時点】	○	
Q26 センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。【平成30年4月末時点】	×	3職種一人当たり高齢者数が1,539人であった。
Q27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。【平成30年4月末時点】	×	平成30年度は、センター職員を対象とした研修の開催、研修受講費を委託料に含むなどの対応は行っていたが、研修計画は作成していなかった。 ※平成31年度に向け、管理責任者と協議をし、研修計画を作成している。
Q28 センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。【平成29年度実績】	○	
Q29 センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。【平成29年度実績】	○	

評価指標	評価	評価に係る特記事項
1 組織運営体制等		
Q30 市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っているか。【平成29年度実績】	○	
Q31 介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。【平成29年度実績】	○	
Q32 個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。【平成29年度実績】	○	
Q33 個人情報漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。【平成29年度実績】	○	
Q34 センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。【平成29年度実績】	○	
Q35 苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。【平成29年度実績】	○	
Q36 センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。【平成29年度実績】 ※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。	×	実績報告として、相談件数等の報告を受けているほか、センターが対応に苦慮する場合、随時、対応方法の協議を行なっているが、苦情については、定期的に報告を受ける仕組みを設けていない。 ※今後は、担当者会議を活用し、定期的に苦情等の共有を行う仕組みを設ける。
Q37 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。【平成29年度実績】	○	
2 総合相談支援		
Q38 市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。【平成29年度実績】	×	函館市民生児童委員連絡協議会正副会長会議には、必要時のみ参加している。
Q39 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。【平成29年度実績】	○	
Q40 センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。【平成29年度実績】	○	
Q41 1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。【平成29年度実績】	○	
Q42 センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。【平成29年度実績】	○	

評価指標	評価	評価に係る特記事項
2 総合相談支援		
Q43 センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。【平成29年度実績】	○	
3 権利擁護		
Q45 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。【平成29年度実績】	×	判断基準をホームページで公表しているが、センターへの情報提供が不十分だった。 ※改めて、全センターへの情報提供を行う。
Q46 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。【平成29年度実績】	○	
Q47 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。【平成29年度実績】	○	
Q48 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。【平成29年度実績】	×	警察については、各種事業とおし連携についての協力依頼を行っているが、消費生活センターへは行っていない。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
Q49 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。【平成29年度実績】 ※居宅介護支援事業所のデータとは、居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握しているデータを指す。	×	事業所に関する情報提供は、介護サービス事業所体制一覧表をホームページに掲載することにより実施しているが、事業所に所属する介護支援専門員についての情報提供が不十分だった。 ※平成31年度からは、年1回各事業所へ所属している介護支援専門員に関する調査を行い、各センターへ情報提供を行う。
Q50 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。【平成29年度実績（平成30年度計画）】	×	研修（ケアプラン指導研修）の開催計画は、主任介護支援専門員部会で作成し、市が関与していなかった。 ※平成31年度に向け、市および主任介護支援専門員部会が協働し、研修の基本方針および平成31年度研修計画を作成した。
Q51 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。【平成29年度実績】	○	
Q52 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。【平成29年度実績】	×	平成29年度は、センター職員を対象とした市主催の研修は実施していない。 ※平成30年度は実施済。

評価指標	評価	評価に係る特記事項
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
Q53 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。【平成29年度実績】	○	
Q54 センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。【平成27～29年度実績】	○	
5 地域ケア会議		
Q55 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。【平成30年4月末時点】	○	
Q55-1 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。【平成30年4月末時点】	×	地域ケア会議についてはホームページで広く周知しているが、開催計画の周知は不十分だった。
Q56 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。【平成30年4月末時点】	○	
Q59 センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。【平成29年度実績】	○	
Q61 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。【平成29年度実績】 ※全ての個別事例に対して実施している場合「多職種と連携して検討を行い、対応策を講じている」とする。	×	平成29年度は、センターが行う個別ケースの検討を行う地域ケア会議の一部の事例で行っていたが、全ての個別事例に対して実施していなかった。 ※平成30年度からは、新たに地域ケア会議として、「ケアプラン検討会議」(市主催)を立ち上げ実施している。
Q62 センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。【平成29年度実績】	○	
Q63 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。【平成29年度実績】	○	
Q64 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。【平成29年度実績】	×	各センターでは、地域ケア会議後のモニタリングを実施しているが、市としてルールや仕組みの構築が不十分だった。 ※今後、定期的実施している地域ケア会議デザイン検討会において、ルールや仕組みづくりの検討を行う。
Q65 生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。【平成30年度実績・予定含】	○	

評価指標	評価	評価に係る特記事項
5 地域ケア会議		
Q67 センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。【平成29年度実績】	○	
Q68 センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。【平成29年度実績】	○	
Q69 センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。【平成29年度実績】	○	
Q70 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。【平成29年度実績】	○	
6 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
Q71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。【平成30年4月末時点】	○	
Q72 センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。【平成29年度実績】	×	多様な地域の社会資源の情報提供が不十分だった。 ※今後は、生活支援コーディネーターと連携し、社会資源の把握および情報提供を強化する。
Q73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。【平成29年度実績】	×	セルフケアマネジメントの推進の必要性はセンターと共有し、個々の高齢者支援のなかで実践しているが、支援の手法については、現在検討していない。
Q74 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。【平成30年4月末時点】	○	
Q75 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。【平成30年4月末時点】	×	介護予防ケアマネジメント等を居宅介護支援事業所へ委託する際、ケアプラン(案)の確認と助言、担当者会議への参加等、センターとして適切に関与を行っているが、方針として平成30年度の委託契約時に明示していなかった。 ※平成31年度の委託契約に向け、業務処理要領の見直しを行い、方針を明記する。
Q76 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。【平成29年度実績】	○	

評価指標	評価	評価に係る特記事項
7 事業間連携(社会保障充実分事業)		
Q77 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。【平成29年度実績】	○	
Q78 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。【平成29年度実績】	○	
Q79 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。【平成29年度実績】	×	<p>函館市医療・介護連携推進協議会への参加による情報共有や各センター同士での連携・情報共有は日常的に行っているが、連携会議の開催等の仕組みづくりは不十分だった。</p> <p>※今後は、各センターと協議を行い、連携を強化するための仕組みづくりを積極的に行う。</p>
Q80 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。【平成29年度実績】	×	<p>※平成30年度から、センターが認知症初期集中支援チームの一員として活動しており、他のチーム員とも日頃の活動をとおして連携・情報共有しているほか、市としても情報交換会を開催する等、積極的に仕組みづくりを行っている。</p>
Q81 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。【平成29年度実績】	○	

<センター評価結果>

※評価指標の【 】内は評価時点を記載

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よるこび	社協	評価に係る特記事項
1 組織運営体制等											
Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。【平成30年計画策定時】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q11-1 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。【平成30年度計画策定時】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q13 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q15 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
Q16 市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか。【平成30年4月末時点】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。【平成30年4月末現在】	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	市から示されている委託契約書の業務処理要領第8条（職員の資質向上）を研修計画と捉えて評価したセンターがあった。 ※平成31年度に向け、管理責任者と協議をし、研修計画を作成している。

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
1 組織運営体制等											
Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。【平成29年度実績】	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	いずれのセンターも、Off-JTの機会を一定程度設けているが、一部のセンターは全職員を対象としていなかった。
Q19 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q20 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。【平成29年度実績】	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	一部のセンターでは、個人情報保護に関する取り組みが不十分だった。 ※各センターの取組状況についての情報共有を行い、取り組みが不十分なセンターは、見直し・改善を行う。
Q23 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。【平成29年度実績】	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
Q24 個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。【平成29年度実績】	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
1 組織運営体制等											
Q26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 総合相談支援											
Q29 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	相談事例の終結条件および分類方法については、業務・実績報告書の記載要領により市から提示されているが、認識が不十分なセンターがあった。
Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
Q32 1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q33 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
2 総合相談支援											
Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残留して取りまとめているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 権利擁護											
Q36 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。【平成29年度実績】	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	判断基準をホームページで公表しているが、一部のセンターは把握していなかった。 ※改めて、全センターへの情報提供を行う。
Q38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q39 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q41 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
Q42 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。【平成29年度実績】	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援											
Q43 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援											
Q44 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。 【平成30年度当初時点】	○	×	○	×	×	○	×	×	×	○	各センターで研修の開催計画は作成しているが、一部のセンターでは、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していなかった。 ※平成31年度以降は、主任介護支援専門員部会で研修計画を作成し、周知についても全センターが同様に行う。
Q45 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。【平成29年度実績】	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q46 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。【平成29年度実績】	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q47 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。 【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q48 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。【平成27～29年度実績】	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
5 地域ケア会議											
Q49 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。【平成30年4月末時点】	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	函館市地域ケア会議設置要綱により市から示されているが、認識が不十分なセンターがあった。
Q50 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。【平成30年4月末時点】	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
Q51 センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q52 センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q54 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。【平成29年度実績】	○	×	○	×	×	○	○	×	×	○	議事録の作成は全センターが行っていたが、一部のセンターでは、参加者との共有を行っていなかった。 ※各センターの取組状況についての情報共有を行い、取り組みが不十分なセンターは、見直し・改善を行う。

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
5 地域ケア会議											
Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援											
Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。【平成29年度実績】	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	市が基本方針を示した介護予防ケアマネジメントマニュアルについて、センター職員への周知は行っているが、一部のセンターでは委託先の居宅介護支援事業所への周知を行っていなかった。 ※今後は、全センターで介護支援専門員の個別支援等の機会を活用し、周知を行う。
Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。【平成29年度実績】	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	セルフマネジメントについて、拡大解釈で評価を行ったセンターがあった。
Q61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	センター運営方針により市から示されているが、認識が不十分なセンターがあった。

評価指標	あさひ	こん中央	ときとう	ゆのかわ	たかおか	西堀	亀田	神山	よろこび	社協	評価に係る特記事項
7 事業間連携(社会保障充実分事業)											
Q62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q63 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
Q64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q65 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。【平成29年度実績】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。【平成29年度実績】	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※平成30年度から、センターが認知症初期集中支援チームの一員として活動しており、他のチーム員とも日頃の活動や情報交換会をとおして連携・情報共有している。
Q67 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。【平成29年度実績】	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	